

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ポンテペドラ、ランプナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 1990年7月 E/N締結 (地方環境衛生計画10.01億円) 1991年8月 E/N締結 (地方環境衛生計画6.49億円) (平成5年度現地調査) 詳細計画の一部は、LWUAで実施されている。13町の内ポンテペドラは1991年に建設が完了し、イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダンの4町は、1994年中頃に建設完了予定とされている。ニューワシントンは、建設費の財源をOECD借款と予定し、カリボとの共同事業として、実施する予定である。 その他の町についてはまだLUWAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を設定する予定がないかのどちらかであるとされている。	
4. 分類番号		マスタープランおよびF/S (13町対象) (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出					
5. 調査の種類	M/P+F/S	結果概要					
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社(LWUA)	①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニュー・ワシントン町 カリボ町より分水そして給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る ⑤パンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ポンテペドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランプナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町 トゥマグボク川の上流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町 更に精査が必要					
7. 調査の 目的	水道用水源開発	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1987年 12月	1) 2) 3)		4. フィージビリティ とその前提条件			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	有/無		EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 6	条件又は開発効果					
	調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月)	[条件] ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町については全施設を新設。既存施設がある町についてはその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。 [開発効果] ・安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。(平成5年度国内調査)					
	延べ人月 国内 17.05 現地 30.46	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行なう必要がある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	3. 主な情報源					
		5. 技術移転 地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。					

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状																								
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<small><M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンク・クルツ地区</small>	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																							
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">M/P</td> <td style="width: 5%;">1)</td> <td style="width: 40%;">174,300</td> <td style="width: 10%;">内貨分</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F/S</td> <td>1)</td> <td>8,196</td> <td>内貨分</td> <td>外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			M/P	1)	174,300	内貨分	外貨分		2)				F/S	1)	8,196	内貨分	外貨分		2)					3)	
M/P	1)	174,300	内貨分	外貨分																								
	2)																											
F/S	1)	8,196	内貨分	外貨分																								
	2)																											
	3)																											
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) <small><M/P></small> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を承認した。 マスタープランの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティなどの面から評価し、最高評価のMADPPが早期実施プロジェクトとして取り上げられた。 <small><F/S></small> 本事業は1991年度の無償資金協力案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査団派遣 1991年9月~1992年 B/D調査実施 1992年7月 E/N締結 1993年1月 工事開始 (平成5年度現地調査) 本計画のうちのタグム・アングス地区における農業開発・農業基盤整備を内容とする事業 (MADPP: Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) の一部について、日本国政府による無償資金協力として採択され、1992年7月にE/Nが締結された。本プロジェクトの工事は1993年1月に開始された。その後、順調に工事が進み、1993年11月末で85% (1993年12月では89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタグム・アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000立方m以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われている。当初、本工事は1994年3月完了予定であったが、前述の台風による被害のため、約3カ月程、工事が遅延するものと思われる。																								
4. 分類番号		<small><M/P></small> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) / 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) / 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) / 4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) / 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <small><F/S></small> 最も優先度の高いタグム・アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 - 農業開発計画; 農業開発促進農場の強化: 6.5ha / 種畜牧場の改修 (建物等の改修): 1,500sq.m / DA種苗圃の建設: 0.5ha / 米作の展示圃場: 灌漑水田10ha 天水田2ha / 米、トウモロコシのポストハーベスト設備: 倉庫、乾燥場、ライスマル等 一式 - 農業基盤整備開発計画; 灌漑計画: 面積 630ha、水路延長 25km / 営農飲雑用水計画: 管路延長 25km / 農村道路計画: 延長 25km - 農村基盤整備開発計画; 農村電化/交通システムの改善/教育施設の改善 - 水産養殖開発計画; 半官水養殖場の改善: 10ha / エビ孵化場の建設: 360sq.m / 製氷場の建設: 300sq.m																										
5. 調査の種類	M/P+F/S																											
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government																											
7. 調査の目的	<small><M/P></small> マリンデュケ島の農業開発のためのマスタープランの策定 <small><F/S></small> MPの中の優先開発事業のPre-F/S levelの調査																											
8. S/W締結年月	1988年 7月					計画事業期間	1) 1991. -1992. 2) 3)																					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発					4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 49.00 現地 18.13 合計 30.87					条件又は開発効果	<small><M/P></small> [開発効果] ① 農業生産の増加 現況 計画 ③ 道路システムの改善 典型的農家収入 P9,255 P21,702 ④ 給水システムの改善 雇用創出 44,000人 ⑤ 農村電化の普及 <small><F/S></small> [前提条件] 灌漑農業の導入 (新設開田なし)、農業技術の改善、プロジェクトライフ 30年 [開発効果] 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍)、牛・水牛の増産、改良がはかられる、農村道の新設、改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) が増加、水道施設、教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)																					
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析					5. 技術移転	マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修																					
12. 経費実績	総額 202,380 (千円) コンサルタント経費 151,037																											
				2. 主な理由																								
				3. 主な情報源	①②③																							

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分	19,400		(状況) M/P及びFFS調査が完了し、優先コンポーネントの実施準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、又、ほとんどの地域が10~20cmの灰がぶった。 本調査地域の灌漑水源であったバンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。 (平成5年度現地調査) M/P及びFFS調査が完了し、優先コンポーネントを無償により実施準備中の1990年6月にピナツボ山が噴火したため、LAHARの影響で主たる水源河川が埋没し、ほとんどの地域が数十cmの灰をかぶった。本調査地域の灌漑水源であったバンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。LAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump)1600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 農業基礎整備 a) かんがい施設整備 水路37km、頭首工改修10ヶ所、集水暗渠4ヶ所、浅井戸271ヶ所 b) 排水開発整備4km 2) 農道開発整備 村落道53km、農道58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示園場11ヶ所、種子ステーション1ヶ所等 4) 農民組織 IAs' 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁(NIA)						
7. 調査の目的	小規模かんがい組織強化計画のためのM/P調査						
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)	- 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及びチコ川流域の湛水 - 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9800haの農地の作付率を17.2%とする。 - 初の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。 - 農道整備による運搬経費の節減。 - IRRは18%である。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)					
	延べ人月	50.90					
	国内	23.75					
	現地	27.15					
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置						
12. 経費実績	総額 156,075 (千円) コンサルタント経費 142,164	5. 技術移転 調査を通じて調査計画手法に関する技術移転を行った。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロヴィンスのうち11プロヴィンス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中									
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=22.4ペソ	1) 147,295	内貨分	1) 2) 3)											
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州*を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路を第1期事業、7.5%~15%未満の道路を第2期事業として、その改良・建設を提言した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。 *11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte					Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km	
	Major Roads	Minor Roads														
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km														
2) 第2期	計 533.0km	924.6km														
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S													
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways 公共事業道路省	7. 調査の 目的	フェーズIの調査を踏まえて11のプロヴィンスについての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。													
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月	1) 1991. -1995. 2)													
9. コンサルタント	(株) 片平インフラ・インフラ 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 1987~89年に実施されたフェーズI調査と本調査及びSAPROF調査の対象となった州から20州を選定し、17次円借款要請を行った結果、フェーズI調査の対象3州を含む4州について承認された。本フェーズII調査の対象州は、ローンに含まれていない。 フェーズII調査の11州のうちの6州にアグサデルノルテ州を加えた7州、及びSAPROF調査で選定された13州、合計20州について、OECS19次ローンの要請が行なわれている。 (平成5年度在外事務所調査) 上記20州の地方道路整備を19次円借款要請に含めることについて、NEDAとICCは一旦承認したが、地方道路整備の管轄が変更されたこと、他の案件により高い優先順位が与えられたことなどのため、最終的に要請から外された。新しい地方行政法 (Local Government Code) では、国道は中央政府公共事業道路省 (DPWH)、州道路及び他の地方道路については自治省管轄の地方自治体 (LGU: Local Government Units) が担当することになっている。現在、フィリピン政府は、予算編成など、どのように管轄責任の区分けをするか検討中である。 中央政府とLGUは、優先順位の高いいくつかの区間について、全国を対象とした開発基金や地方交付金予算で実施するべく調整中である。										
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.10-1990.10(13)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">60.26</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td style="text-align: center;">58.66</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">1.06</td> </tr> </table>	団員数	10	調査期間	1989.10-1990.10(13)		延べ人月	60.26	国内	58.66	現地	1.06	条件又は開発効果	[条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。 [開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。		
団員数	10															
調査期間	1989.10-1990.10(13)															
延べ人月	60.26															
国内	58.66															
現地	1.06															
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、試験舗装施工	5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	3. 主要情報源	①②③													

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東75kmのリサル州ハラハラ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 2) 3) 11,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は、ハラハラ郡全域4,930haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。 ①農業生産の集約化 11カ村 3,800ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2km、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電約8.6km ⑦農村給水施設 レベルI深井戸16カ所、レベルII深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等			(状況) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。(平成3年度在外事務所調査) 1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月 E/N締結(3,932万円) 1992年10月～11月 D/D実施(確定事業費11.37億円) 1993年3月～1994年3月 建設工事 (平成5年度現地調査) 本計画はプライオリティーの高いコンポーネントについて日本政府の無償資金協力として採択され1992年10月にE/Nが締結された。1993年度の工事については、同年4月に施行が開始され、計画通り1994年3月に終了する予定である。1993年度の事業内容は灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善であり、1993年12月時点でこれらの70%が終了している。又、1994年度の工事については、1993年7月のE/Nの締結を終了しており、1994年4月より開始される予定である。農地改革省(DAR)はバラングイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	農地改革省	7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月	1)1991.1-1994.10 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.40 FIRR ¹⁾	2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1990.9(13ヵ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 21.00 33.00	条件又は開発効果	前提条件: ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田2期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備。 主たる開発効果: ①水稲初生産量約6,000ト(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000ト、余剰3,000ト ②生産果実(柑橘類3,850ト、マンゴ2,100ト)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 -- 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118 農家所得は、6百万～33.8百万ペソ(現状の3～10倍)となり、専業農家として自立できる。				
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				
12. 経費実績	総額 188,616(千円) コンサルタント経費 145,459	3. 主な情報源	①②③				

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27.5ペソ	1) 12,479	内貨分	1) 3,049		
			2)		2) 9,430		
			3)	外貨分	3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトのスケールは縮小された。とうもろこしと落花生の種子生産・流通を比較した場合、前者については民間部門が主導しているため、より進展している。日本の無償資金協力のための予備設計調査団(但し、稲の種子のみ)がプロジェクトサイトの治安秩序について調査し、1992年7月～1993年2月に基本設計調査が実施された。 (平成5年度現地調査) 本計画の規模は縮小され、稲の種子のみを対象としたプロジェクトとして平成5年度の無償資金協力として採択され、平成6年3月より工事が開始される予定である。対象地区はバナイ島の4地域(Aklan, Capiz, Antique, Iloilo)とMetro Manilaである。プロジェクトが縮小された理由は主に以下の通りである。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・Region-2,11の治安が問題であること なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。	
4. 分類番号		地域II (落花生)、地域VI (稲) 及び地域XI (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果がでる措置から実施を図るべきである。					
5. 調査の種類	F/S	1) 地域II (事業費86,682千ペソ) Ilogan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
6. 相手国の担当機関	農業省植産局	2) 地域VI (事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出	3) 地域XI (事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間		1) 1993. -1999. 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 3.30 FIRR 1) 2) 32.80 2) 3) 25.30 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.11-1990.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.81 現地 18.00 28.81	前提条件: - 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 - 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 - 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 - 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 開発効果: - 種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 - 副次的利益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,815 (千円) 141,332	5. 技術移転		①セミナー開催2日間、参加者45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行		3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																						
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)																								
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立ち退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。 新政権発足後の状況は以下の通り。 - カラカII 石炭火力: OECF円借款 - カビテ州地方水道: JICA F/S要請 (平成5年度在外事務所調査) (1) ・バタンガス湾: 1994年4月までに着工予定だが移転問題その他により遅延 ・マニラコンテナ港: 実施予定 ・サングリーポイント改修: 経済的実効性欠如により除外 (2) ・南ルソンハイウェイ延長: 第Iフェーズ(1993-96)を第16次円借款により(実施中。第IIフェーズ(1995~2000)はBOT方式予定) ・Carmona-Ternate-Nasugbu道路: OECFローンにより一部完成 ・その他道路: 自己資金により一部実施中 (3) Cavite輸出加工区: OECF E/Sローン、工事実施中(1994年中に完成予定) (4) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中。 北カラバル地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了、ECFAにより実施)																							
4. 分類番号		・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カビテ沿岸道路等、道路高速道 6件 ・カビテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練や雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件																											
5. 調査の種類	M/P																												
6. 相手国の担当機関	貿易産業省 (DTI)																												
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。																												
8. S/W締結年月	年 月																												
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) ドイツ技術協力財団																												
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.9(18ヵ月) 延べ人月 126.90 国内 39.30 現地 87.60																												
11. 付帯調査・現地再委託	なし																												
12. 経費実績	総額 427,347 (千円) コンサルタント経費 386,362																												
						4. 条件又は開発効果	①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③都市における貧困や不法住居を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。																						
		5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の審議(住民も含む)を行ない、計画立案システムの確立を認め、フィリピン側の計画立案能力を強化した。																										
		2. 主な理由				・新政権のもとM/Pレビュー実施促進の動き																							
		3. 主な情報源								①②																			

外国語名 Calabarzon Intergrated Regional Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28.00peso)	1) 44,750	内貨分	1) 2)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されてが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。 (平成5年度現地調査) 治安の問題で中止となった時は、マスタープラン段階であり、フィージビリティ調査の継続が必要であるとされている。					
4. 分類番号		イログ川流域は、流域面積2,162sq.kmのうち下流平坦地域約125sq.kmで洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防衛施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防衛施設を多目的利用とした場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討したが、水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100確立洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次のとおりである。 計画洪水流量：5,450cu.m/s 築堤： 966,700cu.m 掘削： 6,701,800cu.m 浚渫： 2,723,700cu.m 護岸： 153,150sq.m									
5. 調査の種類	M/P										
6. 相手国の担当機関	DPWH (公共事業道路省) PMO-FC (洪水防衛プロジェクト事務所)										
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定										
8. S/W締結年月	1989年 11月										
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 INA新土木研究所 (株)パスコインターナショナル										
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1990.2-1991.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 61.27 現地 23.74 現地 37.53										
11. 付帯調査・現地再委託	・航空写真撮影、河川測量 ・水門観測所設置 ・地質・ボーリング調査										
12. 経費実績	総額 398,765 (千円) コンサルタント経費 368,216										
								4. 条件又は開発効果	1) マスタープランの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 2) このマスタープラン完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6million ペソ (2020年計画完成後) である。		
								5. 技術移転			
						2. 主な理由				プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
		3. 主な情報源				①③					

外国語名 Ilog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5p)	1) 35,546	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 3,563	外貨分			(状況) 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヶ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 1993年、マスタープランを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1) が実施され、ICC-技術委員会の評価に基づき第19次円借款の申請がなされた。1994年同プロジェクト・パッケージはICC関係レベル委員会に提出された。ICC関係レベル委員会は、かんがい事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重複する方向での同プロジェクトの再定式化を要求している。この後、第20次円借款の申請がなされる予定である。 新地方税法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となることとなった。このような行政法上の変化も円借款申請までには着落するものと期待されている。 2) 地方、マスタープランで提言された小規模かんがい事業のいくつかが選定されて「推進プロジェクト」にまとめられ、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。(NEDA情報)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修合わせ4,037件 (570,517ha) の10ヶ年計画を策定。特に10ヶ年計画の中で、優先順位の高い“A”グループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	1) 10ヶ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000 2) “A”グループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるマスタープランの策定	* 上記予算の1)は10ヶ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ					
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10ヶ年開発計画の効果: (1) 153万トンの初が増産され、国家の食糧自給率100%達成 (2) 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 (3) 外貨節減 (4) 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 (5) 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧民の生活水準向上に寄与する。 (6) 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.7-1992.2(19ヵ月) 延べ人月 国内 64.23 現地 19.30 計 83.53						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 201,013 (千円) コンサルタント経費 191,340	5. 技術移転 1. 退朝会議を実施し、マスタープラン策定手法を移転した。 2. データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Small-scale Irrigation Development Project (SSIDP)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640平方km (Agno川流域5,907平方km, Pantal-Sinocalan川流域1,115平方km, Cuyanga-Patalan川流域618平方km)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=27.8ペソ	M/P	1) 1,070,516 内貨分 2) 16,255 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成5年度現地調査) 1. アグノ川流域治水計画 OECFのE/Sパッケージローンを受けて、詳細設計が実施された。実施期間は1993年1月より1994年1月までとなっている。Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施されており、1995年3月終了予定とされている。 ①OECFのエンジニアリング・パッケージローンを使用し、詳細設計を1993年1月～1994年1月の期間で実施した。対象地域は、1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防衛計画) である。事業タイトルは"Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project" である。 ②比政府公共事業省は20次OECFローン案件として申請予定である。	
4. 分類番号		マスタープラン (1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像) ①Agno川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnell治水ダム ②同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路 ③既存ABC (Agno, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等 ④34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnellダム等) (2) 長期計画 (2020年目標、30年計画) ①骨格計画のうちMoriones-O'Donnellダム及びBinalonan放水路を除外 ②既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施					
5. 調査の種類	M/P+F/S	優先事業 (1) Agno川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264平方km) ①河川改修 Bayambang~Alcala (22.55km)、Alcala~Asingan (30.85km) Asingan~San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等 ②Poponto遊水池 (2) Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積879平方km) ①Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km) ②Dagupan川改修 (19.5km) ③Ingaleria川改修 (10.7km) 他					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	計画事業期間					
7. 調査の目的	-アグノ川流域の治水に関するマスタープランを策定し、計画の優先区域を選定すること -M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのフィージビリティ調査を実施すること。	1) 1995. -2004.		2)			
8. S/W締結年月	1988年 12月	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 20.58 FIRR 1) 19.96 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 国際航業 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	[条件] (1) 骨格計画 ①治水整備水準は、Agno川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。 ②設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。 ③山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和。地清り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。 (2) 長期計画 ①治水整備水準はAgno川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。 ②経済的耐用年数は50年間。(1995年建設開始) (3) 優先事業 ①事業有効期間は50年間 (1995～2044年)。経済評価も同期間。 ②運転維持経費は建設費及び物的予備費の0.5%。 ③1991年5月の価格水準を採用。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	671,110 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27peso)	1) 10,576	内貨分	1) 1,997 2) 5,764 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 25,442	外貨分	8,579 19,678	<p>(状況)</p> <p>MWSSは対外経済協力の調整を所轄する NEDA (National Economic Development Authority) に対し、本F/S調査結果を踏まえ、平成4年2月日本政府の無償資金協力(基本、詳細設計及び建設)を要請した。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>1994.1.18 無償E/N 1.31億円(詳細設計) NWSSにより実施</p> <p>1995年1月 無償E/N 締結予定(建設) 1995年中に建設開始、1996年完了予定</p> <p>投資日費用総額 1055.33 mil.ペソ (外貨分 822.01 mil.ペソ) (内貨分 233.32 mil.ペソ)</p>	
4. 分類番号		計画処理水量(160万立方m/A)回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。	3)				
5. 調査の種類	F/S	1) 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して行う。 2) 1)に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 3) 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案					
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)	3つの案を比較し、技術面、財政面等から2)案が最適であると策定した。					
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のため、フィージビリティ調査を実施する。	2) 案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥(トラフや導流壁の新設)を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した1)案を採用する場合のコストは上記1)である。					
8. S/W締結年月	1991年 2月	計画事業期間	1) 2) 1992-1995. 3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 63.80 FIRR 1) 7.80 2) 32.40 2) 5.40 3) 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果					
10. 1. 団員数	6	マニラ首都圏の600万人(MWSS給水人口の約60%)に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。					
10. 2. 調査期間	1991.8-1992.3(8ヵ月)	*内部収益率1)は上記コストの1)、同2)は上記コストの2)に対応。					
10. 3. 延べ人月	22.83						
10. 4. 国内	9.20						
10. 5. 現地	13.63						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	89,337(千円)	調査を通じて、原水水量調整方法、急速混和、凝集沈降、速度調整の方法、沈降池排泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。					
コンサルタント経費	77,191						
						2. 主な理由	
						本プロジェクトはフィリピン中期開発計画(1992-1998)中の上・下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海上交通管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=25peso	1) 699,320	内貨分	1) 309,360 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	389,960		(状況) 本調査においては以下の3つのプロジェクトがプレF/Sの対象として選定された。 1. セブ地域海上交通安全計画 2. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3. 航路標識整備計画調査 なお、本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECD円借款(PH-P121)による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。 (平成5年度在外事務所調査) 1. 本調査の提言はフィリピン中期開発計画(MTFDP)における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。 2. 提案プロジェクト3: 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 3. 提案プロジェクト4: NEDAにより第19次円借款対象案件として採択された。 4. 提案プロジェクト8: 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 5. 提案プロジェクト6: フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズIが実施され、今後の円借款の要請案件としてとり上げられている。 6. 提案プロジェクト9: 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通標識をめぐる体勢不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。 7. 上記3つのプレF/S対象案件のうち、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。	
4. 分類番号		1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定照査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	海事産業庁	本調査で提案されたプロジェクトは海難事故を減少させることにより以下のような経済効果が期待される。 1. 人命と輸送品の保全 2. 船舶の損失・損傷の防止 3. 輸送コストの削減 4. 海上インフラの効率的利用 5. 内航海運の信頼性の向上					
7. 調査の目的	1. フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定 2. 基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1990年 1月						
9. コンサルタント	(社) 日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)						
10. 調査団	10. 団員数	11					
	調査期間	1991.3-1992.7(17)					
	延べ人月	61.05					
	国内	26.54					
	現地	34.51					
11. 付帯調査・現地再委託	1. 航路標識の位置測量調査 2. 施設計画概略設計						
12. 経費実績	総額 209,329 (千円) コンサルタント経費 201,285	5. 技術移転	1. 現地セミナーの実施 (1992年7月 於マニラ セブ 出席者 100名) 2. 研修員受け入れ: 2名		3. 主な情報源	①②	

外国語名 Master Plan on Maritime Safety

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 108/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農地情報整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥27)	1) 16,390	内貨分	1) 8,807		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 14,285	外貨分	7,583	8,624	(状況) (1) のマガラン入植地改修計画は、地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする、研修・訓練施設が存在し、これの整備を含め、総合的改修、改善事業とする提案があり、実施要請へ向け、準備中である。 (2) のメキシコ・サンタアナ計画は、ピナツボ火山の泥流により、水源となる河川流量が変化する事が予想されるため実施要請に至っていない。 (平成5年度現地調査) 本計画は開発調査中の現場調査終了直後にピナツボ火山が噴火したため、その影響を著しく受けている。メキシコ・サンタアナ計画では土砂泥流の影響を全面的に受けており、水源となるバシグ川の大が埋没し、事実上実施不可能の状況である。マガラン入植地改修計画ではマガラン地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設が存在し、これらの整備を含め、総合的な改修・改善事業を内容とするものであったが、同様に同地区内の一部がLAHARの影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるといのが比例の見解である。(MEDA-ICCの最善基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 2) かんがい用水の水源はピナツボ火山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	(1) マガラン入植地改修計画 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (34.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備					
6. 相手国の担当機関	農地改革省	(2) メキシコ・サンタアナ計画 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の新設 (555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備					
7. 調査の目的	パンパンガ州14郡を対象として、 (1) 調査地域の自然、社会経済状況の解析 (2) 農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化 (3) 農業開発適地の選定と評価	Pre-F/SとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。					
8. S/W締結年月	1990年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	(1) マガラン 1. 他の入植地区に対する展示効果 2. 隣接地区との所得不均衡の是正 3. 農地改革受益者協同組合の設立 4. 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1991.7-1992.8(14ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	26.53 4.00 22.53					
11. 付帯調査・現地再委託	(1) 土壌調査及び分析 (2) 水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	598,046 (千円)	5. 技術移転 1. 農地情報の収集、解析、データベース作成手法 2. 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法					
						2. 主な理由	本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、Rre-F/Sであり、測量、地質、地下水等の実施調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。
						3. 主な情報源	

外国語名 Integrated Rural Development Program in Pampanga

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全土 (M/P) イロイロ/バコロド (西ビサヤ) (F/S)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	全国フェリー輸送計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,721,200 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P, F/S> 1. 本調査のなかでイロイロ/バコロドのF/Sの実施を行った。 2. 本調査終了後フィリピン政府は独自にトレド/サンカルロスF/Sを実施中であり、その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。(我が方の移転技術を活用)。 3. 船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年6月から1994年2月までフィリピン政府は独自にセブ/レイテ航路のF/Sを実施した。	
4. 分類番号		*上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を「Peso1,000」と読み換える。又、プロジェクト予算F/S1)イロイロ、2)バコロドについてである。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P>					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省	1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープランについて 第1優先順位12航路-バタンガス、カラバン等国土縦貫線の完成強化とビサヤCorridorの完成-高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路-ビサヤ、ミンダナオ輪とミンダナオ西部諸島の連絡-中程度の適性 その他-未だRO/RO適性を有しないルート 2. マスター・プラン達成の諸施策 1) 海運政策-政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 2) その他-運路整備、交通モニタリング					
7. 調査の 目的	1. 全国RO/RO交通戦略の策定と42ルートの優先順位づけを含むM/P作成 2. イロイロ/バコロドルートのF/S	<F/S> 前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港: Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水保5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプそれぞれ1を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。					
8. S/W締結年月	1990年 1月	計画事業期間					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 国際臨海開発研究センター	1) 1997. -2010.		2)			
10. 調査団	団員数 13	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 18.04 FIRR 1) 6.20 2) 13.90 2) 7.40 3) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 自然条件調査	条件又は開発効果					
12. 経費実績	総額 274,638 (千円) コンサルタント経費 268,492	5. 技術移転					
		カウンター・パート研修2回 セミナー/ワークショップ3回 (於マニラ)				2. 主な理由	<M/P> フィリピンの政策目的とスタディの意見の合致による。 <F/S> 当該航路の重要性
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Nationwide Roll-on Roll-off Transport System Development

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びリサール県の一部。5市32自治体 (面積2,126km ²) (NWSSサービスエリア)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25.0 Peso)	1) 7,935	内貨分	1) 7,935 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。				(状況) (1) MWSS 井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5~6井のリハビリテーションを実施することにとどまっている。 (2) アンチポロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。 (4) リサール県地下水調査 実施していない。 (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。一方、プロジェクトの20%にあたるマニラ首都圏に位置する井戸の修復事業とリサール県アンティポロに予定されている深井戸建設事業の一部が内貨予算で実施されている。	
5. 調査の種類	基礎調査	(1) MWSS 井戸のリハビリテーション調査 (100井)					
6. 相手国の 担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部	(2) アンチポロ地区地下水開発計画 (深度150m, 7井)					
7. 調査の 目的	1. MWSS管理井のリハビリテーション計画 2. アンチポロ地下水開発計画 3. 塩水化機構の解明 4. 首都圏地下水モニタリング計画	(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度150m, 20井 観測施設 深度300m, 30井					
8. S/W締結年月	1990年 1月	(4) リサール県地下水調査 詳細水文地質調査					
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 MWSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業 (CDS) に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。	
10. 調査団	団員数 12	(1) MWSS 管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m ³ の揚水量増が期待できる。					
	調査期間 1990.8-1992.6(22ヶ月)	(2) アンチポロ地区地下水開発 6,000m ³ /dayの地下水開発により、給水人口は24,000人増加する。(250lpcdとして)					
	延べ人月 国内 98.22 現地 23.00 75.22	(3) マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m ³ に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。				3. 主な情報源 ①③	
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水 試験、外観調査、井戸リハビリ テーション、試験施工	(4) リサール県地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,770 (千円) 403,912	5. 技術移転 現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催 (1) 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 (2) データベース及びシミュレーション技術					

外国語名 Groundwater Development in Metro Manila

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=SS\$2.16	1) 24,937	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、浚渫工事が実施され、成功裡に竣工した。	
4. 分類番号		シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水観測調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。					
5. 調査の種類	M/P	工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4浅瀬合計 484,000立方m (面積 165,000平方m) 月間揚土量 7立方mグラブの場合 合計約38,500立方m 13立方mグラブの場合 合計約89,900立方m					
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局						
7. 調査の 目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費 積算						
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。					
10 調査団	団員数	2					
	調査期間	1978.8-1979.3(6ヶ月)					
	延べ人月	32.50					
	国内	13.13					
	現地	19.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 浚渫は、シンガポール海峡での航行分難政策との関連で必要とされた。
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	①②
総額	124,172 (千円)						
コンサルタント経費	113,950						

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 301/86

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2. 視察プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 770	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2,160	外貨分		(状況) ・アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 [調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		・以下の補修 ・アンテナ機構部-部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部-デバイス置換(5年) 取換(10年) ・高電力送信部-追加(10年) (上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長	3) 2,160				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore						
7. 調査の 目的	インテルサットインド洋向けセントサ I地球局の補修計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1985.8-1986.1		2)		
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1986.3-1986.7(5ヵ月) 延べ人月 国内 7.64 現地 5.40 2.24	条件又は開発効果	・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査。 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討。 (IRRの評価なし)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	24,504 (千円) 18,662						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カラン・バヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) PIEについては今回の対象範囲の一部区間が調査期間中に入札が行われ、業者も決定し、改良工事がスタートした。また対象区間の一部の発注も近々なされる予定である。KLEとPYEについては、相手国側の計画にそって順次詳細設計、入札、施工の運びとなる予定。ただしPYEは土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 具体的には以下に示す工程が想定されている。 PIE PIE/ウーズヒルIC~PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 ~PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC ~KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC ~PYE/TPE IC 2010年完成 プロジェクト費用 (単位: MLLS) 項目 PIE KLE PYE 建設費 84.4 276.4 358.1 用地補償費 0 33.2 17.3 予備費 (10%) 8.4 31.0 37.5 合計 92.8 340.6 412.5 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。 PIE一部区間については、局内で詳細設計を実施し (1990~1993)、建設する予定である (1991~1995)。 (平成4年度在外事務所調査) 事業化予算はシンガポール政府資金による。(PIE:96.3 MLLS, KLE:332.8 MLLS) 建設開始1992年4月。完工予定1999年。		
4. 分類番号		PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.68km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)							
7. 調査の 目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性							
8. S/W締結年月	1989年 10月	計画事業期間	1) 1990. -2009. 2)					
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 FIRR 1) 2) 60.00 2) 3) 79.50 3)				
		条件又は開発効果	条件 PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の建設 効果 1) 総旅行時間の短縮 2) 総走行費用の節約 3) 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) の新規建設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。					
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1990.3-1991.3(13ヵ月)						
	延べ人月	46.08						
	国内	2.50						
	現地	43.58						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。	
12. 経費実績	総額	164,071 (千円)		5. 技術移転			3. 主な情報源	
	コンサルタント経費	152,700		1) 代替案の評価手法 2) 問題点の明確化と解決策の提案			①②	

外国語名 Selected Expressways

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	主要6都市 (Jaffna, Trincomalee, Anuradhapura, Kurunegala, Badulla, Ratnapura) および Colombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=290円= Rs7.28	1) 8,341	内貨分	1) 1,658		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	2) 6,683	(状況) 1978年3月 OECF融資 L/A締結 (電話網拡充計画、19.4億円) 1982年12月 完工 具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリー、クルネガラ、ラトナプラ、パドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設	
4. 分類番号		①自動即時網編入: 6局 (Colombo以外の6都市)	3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	②クロスバー交換システム -市内交換機6ヶ所: 計14,500端子 (Colombo Central, Anuradhapura, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura, Badulla, Trincomalee)					
6. 相手国の 担当機関	郵電省 P. & T.	- 公共電話交換機1ヶ所: 400端子 (Colombo Central) - 公共電話トランジット交換機1ヶ所: 200端子 (Colombo Central)					
7. 調査の 目的		③市外伝送路新設・拡充 - マイクロ無線方式新設 (3区間)、同左拡充 (2区間) - UHF方式新設 (1区間) - 短距離搬送方式新設 (2区間)					
8. S/W締結年月	年 月	④市内ケーブル敷設5ヶ所: 架空計68km、地下計30.5km (Badulla, Colombo Central, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura)					
9. コンサルタント		⑤局舎新設5ヶ所: Badulla電話局、無線中継局4ヶ所 (Single Tree Hill, Namunukula, Suriyakanda, Kurunegala Rock)					
10. 調査団		計画事業期間	1) 1979. -1982.				
10. 団員数	10	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.10	FIRR 1) 2)		
調査期間	1977.1-1977.7(5ヵ月)	条件又は開発効果		2) 2)	3) 3)		
延べ人月	21.00	[前提条件]					
国内	2.00	①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15%					
現地	19.00	②インド-スリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。					
12. 経費実績 総額	22,095 (千円)	[開発効果]					
コンサルタント経費	69,027	①Jaffna等主要地方都市の電気通信網への編入					
		②コロンボの申込積滞の解消					
		③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献					
		5. 技術移転					
					2. 主な理由		
					3. 主な情報源		
					①④		

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンパン川のエラヘラ及びアンガメディアの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=15.07Rs)	1) 187,470	内貨分	1) 63,670		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	123,800		
4. 分類番号		①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム)					<p>(状況)</p> <p>(平成4年度現地調査) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査(M/P+F/S)が1988年、1989年に行われ、平成元年度に終了した。</p> <p>・見直し調査 (M/P+F/S) ではフェーズI (事業見直し) でダム建設と灌漑(62,000ha) 発電所 (25MW) 建設を策定。フェーズII でNCRB地区3段階の開発計画が提言された。</p> <p>・現在政府は同上M/Pで提言されたカルガンガダム建設の具体化に向け検討中。</p> <p>この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) スリランカ政府内のリストラによって、開発政策、優先順位が変更されたため、実施が遅れている。</p>
5. 調査の種類	F/S	②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2Km 排水路 91.4Km					
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	* (上記予算は1978年12月価格ベース)					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1980. -1988.	2) 3)			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.10-1979.9(10ヵ月) 延べ人月 92.70 国内 51.10 現地 41.60	条件又は開発効果	<p>[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。</p> <p>[開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。</p>				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 <input type="checkbox"/> O/T					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,530 (千円) 210,460						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Moragahakanda Agricultural development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 201B/80

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo (現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中									
2. 調査名	コロombo港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=219円= Rs15.6	M/P	1) 130,360 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 70,458 内貨分 16,418 外貨分 54,040 2) 3)								
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) OECFの融資により実施されている。 1980年3月 日本政府に対する援助要請 1980年10月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 76億円) 事業内容: コンテナバース1バース (延長300m、奥行350m、水深12m) 建設、荷役設備 (コンテナクレーン等)、付帯設備施設 1985年8月 完工 1984年4月 OECF融資L/A締結 (同上 II、63.62 億円) 事業内容: 円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 1987年11月 完工 1985年1月 OECF融資L/A締結 (同上 III、25.79 億円) 事業内容: コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース (延長330、水深13m) の建設及び荷役用機器の設置 1987年1月 完工 1987年8月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 (IV) 19.55 億円) 事業内容: ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置 (吊上能力35.5トン) 及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備 (片側車線2車線、往復4車線道路) 1993年10月 完工予定 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし										
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容														
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 1988年を目標年次としたコロombo港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース: ①新設1バース (KQ#2) 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバースに転換)、②1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、拡張50m、③その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース (QE#5) を在来船バースに転換 2. コンテナバース: ①新設3バース (KQ#1、#2、#3); #2は在来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) 3. オイルバース新設1バース (ドルフィン式、パイプライン式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km (1982年2車線、1988年4車線) <F/S> ①在来船用新設1バース (KQ#2): 水深-12m、延長250m、②在来船用1バースを修理用バースに転換、③荷役機械 (3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基)、④コンテナ用新設1バース (KQ#1): 水深-12m、延長300m、⑤在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5): 水深-11m、延長200m、⑥コンテナ用整備一式 (クレーン3基等)、⑦港内道路: 5.7km、2車線														
6. 相手国の担当機関	スリランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority															
7. 調査の目的	・短期緊急計画 (目標年次1983年) の作成 ・長期の基本計画 (目標年次1988年) の作成															
8. S/W締結年月	1979年 5月															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1981.2-1983.12 2) 3)													
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 8.22 2) 2) 3) 3)												
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 46.14 現地 33.60 12.54	条件又は開発効果 M/P作成の基本方針: ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせて専用埠頭を整備する ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の増設によって対応する ③港内の土地利用を効果的に改善する ④コロombo市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画 (1979-1983) の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物 (内数) (千トン) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>1983</td> <td>1988</td> </tr> <tr> <td>乾貨</td> <td>3,313 (899)</td> <td>4,573 (2,398)</td> </tr> <tr> <td>液貨</td> <td>2,865</td> <td>3,108</td> </tr> </table> <F/S> [前提条件] ①アロバは1980年以降の25年、②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる [開発効果] ①中継貿易、コンテナのフィードバックの拠点としての役割、②船舶の修理による付加価値の増大 (コロomboドック社)、③港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献。他							1983	1988	乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)	液貨	2,865	3,108
	1983	1988														
乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)														
液貨	2,865	3,108														
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707															
		2. 主な理由														
		(注) 「国別経済技術協力事業実績: 昭和29年度～昭和60年度」(昭和62年12月刊行) によれば、「コロombo港整備計画調査」の事前調査および港湾整備計画の一環として、1978年度に (セイロン海運公社) の船舶増強計画調査が実施されたとされている。この調査は、3集の更新を勧告し、報告書は別途まとめられている。本要約表では、コロombo港に係わる調査のみを対象とした。														
		3. 主な情報源														
		①②④														

外国語名 Development Project of the Port of Colombo

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 601/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフター ケア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	1979年度に実施したF/S調査のうち、コルテポーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となつたため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。					
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的 な説明						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数						
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績		5. 技術移転				①	
総額	1,510 (千円)						
コンサルタント経費	1,510						

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 302/82

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=250円=20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100 2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	7,200	(状況) 国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグラント案件にした方が早期実現の可能性があろう。 IDA 資金によって、プロジェクト実施段階に入っている模様である。本年7月コンサルタント選定が行なわれた。英国系コンサルタントが選定された様である。(1987年8月現在) その後の状況不明。(但し、IDA 資金が融資されていることは事実) (1990年12月現在) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務所調査) 現時点では資金協力のドナーが未定であり、決定があり次第案件実施が検討される予定である。 (平成5年度在外事務所調査) アンパライ浄水場についてはD/Dの見直しが必要である。融資元が決まっていないため、実施が遅れている。		
4. 分類番号		①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha ②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人 ③日最大給水量 1995年: 27,400立方m/日 2005年: 53,900立方m/日 ④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuceli 堰表流水						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1983.6-1986.12 2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 4.91 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
7. 調査の 目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域 水道のF/S実施	条件又は開発効果 開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。						
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1982.2-1982.10(8ヵ月) 延べ人月 国内 45.61 現地 27.41 18.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,094 (千円) 103,138	5. 技術移転	研修員の受け入れ: 主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。				2. 主な理由	
		3. 主な情報源					①②	

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 602/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.55	1) 115,739	内貨分	1) 25,525 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ・1984年国家計画に組み込まれ、1988年には施設が完成した。 ・実施されたF/S: Colombo Airport Development Study Project (コンサルタント: Netherlands Airport Consultants BV(NACO)) ・F/Sの結果プロジェクトが実現 ・1983年4月 OECF融資L/A 締結 (旅客ターミナル 102億円) ・日本輸出入銀行一滑走路建設 ・イギリス ODA—航空航行援助施設設置 ・フランス—その他の施設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。 1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。					
5. 調査の種類	その他	-新滑走路 (長さ3,350m) の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 -旅客ターミナルビルの拡張 (約10,700m ² →36,000m ² : ピーク時旅客2,100人対応及びエプロンの拡張 -スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 -消化救難施設の新設 -進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備 (精密進入カテゴリー1対応) -汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備					
6. 相手国の担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka						
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離陸間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の様な開発効果を計画のとおり達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、マスタープランのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。					
10. 調査団	10. 団員数	2					
	10. 調査期間	1981.12-1982.5(6カ月)					
	10. 延べ人月 国内 現地	4.42 3.26 1.16					
11. 付帯調査・現地再委託	特になし	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,740 (千円) 8,869	5. 技術移転	現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援によりOITを実施。			3. 主な情報源	①②
2. 主な理由		他の施設は別途の資金の目途がつき、日本の援助はターミナルビルに決定した。					

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケーコロンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円=23Rp	1) 51,080	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 19,790	外貨分		(状況) プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款によりEngineering Serviceを1987年実施。 (「コロンボ港湾整備計画」に関連) 1990年3月 OECD融資L/A締結(コロンボ・カトナヤケ高速道路建設 E/S 5.2億円) 1990年6月 E/Sに着手、10月にはF/SのReviewを完了、11月より概略設計開始 1992年12月 詳細設計終了 (平成5年度在外事務所調査) D/Dは終了した。 用地取得及び関係者の移転を実行中である。	
4. 分類番号		[プロジェクトA]					
5. 調査の種類	F/S	1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugamaインターチェンジ—Ragamaインターチェンジ 7.1km K-2: Ragamaインターチェンジ—Ekalaインターチェンジ 8.4km K-3: Ekalaインターチェンジ—空港 9.9km					
6. 相手国の 担当機関	大コロンボ経済委員会 GCEC(Greater Colombo Economic Commission)	2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekalaインターチェンジ—Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZインターチェンジ—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km					
7. 調査の 目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの 高速規格道路の技術的、経済的フィー ジビリテイ調査	[プロジェクトB]					
8. S/W締結年月	1982年 9月	1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km					
9. コンサルタント	(株) 日本構造橋梁研究所 国際航業(株)	2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wautala 1.0km	計画事業期間	1) 1986.1-1989.12	2)		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.12-1984.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 65.59 現地 7.49 58.10	4. フィージビリテイ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地、地質、測量調査	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	[条件] 1) 経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス)と維持費とした。 2) プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。 [開発効果] 1) 通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 2) コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 3) Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因 4) 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 5) GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果					
		5. 技術移転	① 研修員の受け入れ: DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名をよび、建設、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等を勉強させた。② 現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査。				3. 主な情報源 ①②④
					2. 主な理由 1982年スリランカ国の国内暴動発生以来、新規道路プロジェクトは全くストップしてきたが、ようやくこの国の政治、経済状況の好転に従い、開発計画の促進、工業開発の振興、交通渋滞の解消のため本プロジェクトが実施されている。		

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 304/83

作成 1986 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo首都圏全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	大コロombo電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 38,333	内貨分	1) 4,526 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分	33,807		(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結 Phase I (大コロombo圏電気通信網整備103.59億円) 事業内容: ①市内中継線網24局間(中継ケーブル1,091km、PCM新設781システム、 管路敷設230km) ②加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設 490km) 1991年3月 Phase I 建設完了 1991年3月 OECF融資L/A締結Phase II (大コロombo圏電気通信網整備109.68億円) 事業内容: ①Phase Iで未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線の整備 及びPhase Iの8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンパハ県電話通信整備及び大コロombo圏における通信ネットワーク見直しに 伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 建設完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 1993年6月 詳細設計および工事開始 1994年12月 同完了予定 (平成5年度在外事務所調査) 1995年1月 完工予定	
4. 分類番号		(1) 市内中継線網の建設	109.1km (光ケーブル布設 11.7kmを含む)				
5. 調査の種類	F/S	中継ケーブル布設	781システム				
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department	PCMシステム新設	1,411個				
7. 調査の 目的	国家開発計画の一環である大コロombo 電気通信網整備計画のフィージビ リティ調査	PCM中間中継器	327個				
8. S/W締結年月	1982年12月	マンホール新設	59.7km				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	管路布設(延長)	230km				
10. 調査団		(2) 加入者線路網の建設	147km				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	一次ケーブル布設	950km				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	二次ケーブル布設	187個				
		切換盤設置	67,900回線				
		新設局引込ケーブル対数	450個				
		マンホール新設	96km				
		管路布設(延長)	490km				
		計画事業期間	1) 1986.8-1988.11 2)				
		3)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.70 FIRR 1) 15.20			
		2) 2)					
		3) 3)					
		条件又は開発効果					
		[前提条件]					
		1) プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。					
		2) 財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合 は、国境価格と国内価格とが一致している。					
		3) 経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。					
		[開発効果]					
		1) 首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消 する。					
		2) 医療機関への緊急連絡が可能となることによる人命の救助・治安対策の向上					
		3) 政府サービスの高度化・多様化					
		4) 情報量の増大					
		5) 経済活動の活発化					
		6) 雇用機会の創出					
		5. 技術移転	①共同で報告書作成: SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告 書を作成。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				
		2. 主要理由	優先性の高さ: 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大統領からも特に サポートされている。 (平成4年度在外事務所調査) 大コロombo地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通 信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題となった。				
		3. 主要情報源	①②④				

外国語名 Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 101/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1)	29,307	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					(状況) 現在工事中の大コロombo通信網整備プロジェクトは、Phase I が完了し、Phase II は実施中である。 1991年3月 OECF融資L/A締結 (大コロombo圏電気通信網整備 (II) 109.68億円) 事業内容: ①Phase I で未整備の18交換機地区 (含カトナヤク交換機地区) の加入者線の整備及びPhase I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンバハ県電話通信整備及び大コロombo圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。					
5. 調査の種類	M/P	(1) 大コロombo通信網整備プロジェクトPhase II					
6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Tel. Dept.	(2) SLTD組織強化プロジェクト					
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のマスタープランの策定	(3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト					
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	前提条件としては2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施である。 開発効果としては、本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。					
10. 調査団	10. 団員数	12					
	調査期間	1984.12-1985.10(11ヵ月)					
	延べ人月						
	国内	28.22					
	現地	21.80					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	136,112 (千円)	①研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招聘し1ヵ月間の研修を実施。					
コンサルタント経費	128,045	②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
						2. 主な理由	
						①効果の大きさ	
						②優先度の高さ	
						3. 主な情報源	
						①②④	

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haの内、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	①水路システム ミニベ地区 ナガディーバ地区 幹線用水路延長 : 55.3Km 11.6Km 準幹線用水路延長 : - 6.3Km 支線用水路延長 : 70.3Km 20.0Km 小用水路延長 : 42.0Km 42.9Km ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m - ②道路システム 改修延長 : 18.8Km 5.9Km 橋梁(幅、長) : - 4×50m				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development	7. 調査の 目的	1) より有効な水利用により農業の生産拡大。 2) 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成 * (計画事業期間は5年間)				
8. S/W締結年月	1984年 6月	8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 17.10 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 50.29 国内 18.33 現地 31.96	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 50.29 国内 18.33 現地 31.96	条件又は開発効果	[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。		
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,301 (千円) 184,918	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,301 (千円) 184,918	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> OJT <input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ (1名)		
		3. 主な情報源				①②③④	

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600平方Km、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28比' -)	1) 22,046	内貨分	1) 512 2)																	
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 10,710	外貨分	21,534	(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月基本設計実施。なお本プロジェクトは2期に分けて実施された。 本プロジェクトのI期、II期のE/N交換日、E/N額、工事完工証明日(相手国政府発行)は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">契約名</td> <td style="text-align: center;">E/N額</td> <td style="text-align: center;">E/N交換日</td> <td style="text-align: center;">E/N延長契約工期</td> <td style="text-align: center;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td style="text-align: center;">9.96億円</td> <td style="text-align: center;">1989.6.22</td> <td style="text-align: center;">1991.3.15</td> <td style="text-align: center;">1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td style="text-align: center;">10.75億円</td> <td style="text-align: center;">1990.6.29</td> <td style="text-align: center;">1992.3.15</td> <td style="text-align: center;">1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度現地調査) ・プロジェクト方式技術協力の正式要請があげられており、1993年3月事前調査団派遣。 ・計画対象地域内18ヶ所の橋の新設・改修、取付道路の整備に関する無償資金協力要請が1993年2月8日なされた。(総額370.4百万比' -) (平成5年度在外事務所調査) プロジェクト方式技術協力はまだ正式に決定していない。		契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																		
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																		
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																				
5. 調査の種類	M/P	長期目標(5項目)、短期計画(20項目)を設定した。これら短期計画からプライオリティプロジェクト(3計画)を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画 * (上記予算の1)は短期計画、2)はプライオリティプロジェクトの費用																				
6. 相手国の担当機関	計画企画実施省																					
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与。																					
8. S/W締結年月	1986年 4月	4. 条件又は開発効果																				
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ	プライオリティプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。プライオリティプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果(輸出用作物、一般畑作物、水稲) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益(食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)																				
10. 調査団	団員数	13																				
	調査期間	1986.7-1987.3(9ヵ月)																				
	延べ人月	54.27																				
	国内	23.24																				
	現地	31.03																				
11. 付帯調査・現地再委託																						
12. 経費実績	総額 168,183 (千円) コンサルタント経費 146,293	5. 技術移転																				
		①研修員受け入れ(昭和61年度2名、平成2年度4名、平成3年度2名) ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導																				
		2. 主な理由																				
		現在、地域住民とのトラブルもなく工程通り順調に進行している。理由は、マスタープラン調査期間において、計画内容の説明に理解が得られていたこと、及び既存施設の改良に重点をおいたプロジェクトであることが挙げられる。																				
		3. 主な情報源																				
		①②③																				

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリング港 漁業人口1,408人/漁船数128/年間漁獲高385t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=35.22RP)	1) 14,437	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	14,437	(状況) 本調査の結果に基づき、1991年度無償資金協力 (E/N 92年1月、2,800万円) により、キリング港改修基本設計調査が実施され、同地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画 (施設内容及び対策) の策定が行われた。 改修計画の主な内容は、以下の通り。 ①主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 (フェーズ1) ②主防波堤120m延長、突堤120建設及び副堤140mの建設 (フェーズ2) ③主防波堤延長20m、主防波堤改修120及び副堤90mの建設 (フェーズ3) 1992年5月のE/Nで、92年度から95年度の3年間で総額21.58億円の無償資金協力が決定している。1993年3月現在、フェーズ1の工事はほぼ完了している。93年4月からフェーズ2の工事が開始され、95年3月にフェーズ3工事が完成すると、キリング港の機能は回復する計画となっている。 (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトはM/Pに従って進行中である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	キリング港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の通りの埋没対策構造物の建設および維持改良計画が提案された。					
6. 相手国の担当機関	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関: 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	キリング港先端部への突堤新設: - キリング港先端部から沖合の岩礁部岸線緑に向かって突堤の200mの延長 (天端高 4.0m) 主防波堤の伸張: - 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長する (天端高 4.0m) 既存堤防の改修: - 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ 副堤の新設: - 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)					
7. 調査の目的	キリング港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改善案と維持改良計画案の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 10月	NE・SWモンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ以下の漂砂対策が考え出された。					
9. コンサルタント	日本テトラポッド (株)	①SWモンスーン期の南から北へ向かう漂砂をキリング港先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し港口の堆砂を防止する。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.3-1989.12(16.5ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	29.73 16.81 12.92					
11. 付帯調査・現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模型実験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,515 (千円) 203,563	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) 現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 202B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = Rs. 33 = 125 円	M/P	1) 478,534 内貨分 2) 409,376	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 257,849 内貨分 2) 42,117 外貨分 3) 215,732		(状況)	
4. 分類番号		マスタープラン (A・B計画2案) ①ノースピア第3バース (-11m×210m)、第4バース (-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース (-14m×350m)、第2バース (-14m×350m)、第3バース (-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤同新設 ⑥主進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ポートハイウェイ (A計画⑤を除く。上記コスト1)。B計画①②④を除く。上記コスト2。)				1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECEアプレイザル 1989年10月 パリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッヂ 1990年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 30億円) 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT No.4バース完成後の荷役 運用システムも含めたコロombo港の効率的な荷役運営方式の提言の為 の調査団派遣	
5. 調査の種類	M/P+F/S	短期整備計画: ①ジャヤコンテナターミナル (JCT) JCT第3バース: -13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs JCT第4バース: -13.5m×360m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、 フィーダー船バース -9.0m×170m、 ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クイーンエリザベス・キー第4及 び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 ⑥航路 浚渫 (港内-13.5m、主航路-15.0m) ⑦通信システムの改良				1991年10月 ジャヤ第3コンテナターミナル建設開始 1991年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (II) 109.68億円) 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機械の調達 (コンテナクレーン 2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完了予定) 1992年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (III) 210.55億円) 事業内容: ①コンテナ埠頭1バース (JCTNo.4) の建設、②既存バース (JCTNo.1及び2) 用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース (JCTNo.4)用荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定) 1993年8月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (IV) 77.28億円) 事業内容: 同事業 (III) の第2フェーズ、①荷役機器の調達、②港湾局のマネジ メント強化	
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)	計画事業期間	1) 1989. -1995. 2) 3)			(平成4年度在外事務所調査) 1993年3月現在の工事進捗状況は以下の通り ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クイーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中	
7. 調査の 目的	-コロombo港拡張にかかるM/P策定と F/S策定 -コンテナ・ターミナルの計画・設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.40 FIRR 1) 8.70 2) 2) 3) 3)		(平成5年度在外事務所調査) 1994年12月 JCT第3バース完工予定 1995年12月 JCT第4バース完工予定	
8. S/W締結年月	1988年 3月	条件又は開発効果				2. 主な理由 世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要 性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	[前提条件] ①政治的不安定が収拾に向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロombo港の位置づけが不安。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画をみつつ柔軟に対応。 [開発効果] ①地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの軽減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化 ⑤コロombo港近郊の輸出加工区の振興 ⑥コロombo港に対する国際的信頼度の向上 (平成5年度国内調査)				3. 主な情報源 ①②④	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 52.66 現地 28.19 24.47	5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、冊おん度解析、電算化等 多くの分野での技術交流が図れた。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング (土質) 調査 港内水質調査	12. 経費実績 総額 175,721 (千円) コンサルタント経費 176,480					

外国語名 Development of the Port of Colombo

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 102/91

作成1993年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=41.00Rp	1) 592,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行なっているが、調査後その実施要請の動きがあった。 また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。 (平成4年度在外事務所調査) スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECDの資金協力要請も検討中である。	
4. 分類番号		マスタープラン： ・南西モンスーンに対し必要水面の確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,090m) コンテナヤード(スロット2200) ・必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース (-14mx270m、-12mx240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5mx120m) ドルフィンタイプ 短期整備計画： ・防波堤：南西防波堤1200m、東防波堤165m(将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m) ・荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他) CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9mx170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース (-12mx240m) 及び上屋 4,000sq.m ・オイルバース (-7.5mx120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)	[開発効果] ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロンボ港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロンボからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する。(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場) ⑧コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。					
7. 調査の 目的	①目標年次2005年のマスタープランの策定 ②調査を通じてのカウンターパートへの技術移転	短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみクリフを20%値上げする必要がある。					
8. S/W締結年月	1990年 4月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタンツ	南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1990.9-1991.11(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	68.72 39.65 29.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅測量 地形測量 ボーリング(土質)調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,251(千円) 226,013	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏土分析等多くの分野での技術交流が行われた。					
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Development of the Port of Galle

[M/P, 基礎調査, その他]